週刊日本株レポート（3/4～3/8）

～ 高値警戒感に加えて、米国の金融・政治関連のイベントを控えた様子見姿勢から、横ばい圏で推移 ～

2024年3月4日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2023/12/31（前年末）	2024/2/29（前月末）	2024/3/1（前週末）	過去3年高値 水準	過去3年高値 日付	過去3年安値 水準	過去3年安値 日付
日経平均	円	33,464.17	39,166.19	39,910.82	39,990.23	2024/3/1	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ﾄﾞﾙ	37,689.54	38,996.39	39,087.38	39,282.28	2024/2/23	28,660.94	2022/10/13
円/ﾄﾞﾙ	円	141.04	149.98	150.12	151.95	2022/10/21	106.68	2021/3/2

過去3年高値・安値はザラ場ベース ／ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 米PCE価格指数（1月）の結果を受け、米利下げ開始時期の後ずれ懸念が和らいだことから上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+812.14円（+2.08%）、TOPIXが+48.71ポイント（+1.83%）となり、米PCE（個人消費支出）価格指数の結果を受け、米利下げ開始時期の後ずれ懸念が和らいだことから上昇しました。業種別でみると、銀行業、保険業、機械などの28業種が上昇した一方、食料品、ゴム製品、海運業などの5業種が下落しました。

週初26日は、先々週末の米国株市場がAI（人工知能）関連銘柄を中心に上昇した流れを受け、上昇して始まりました。その後は、FRB（米連邦準備理事会）が金融政策を決定する上で重要視する米PCE価格指数の発表を控えた警戒感や、日経平均が3営業日連続で史上最高値を更新したことに対する利益確定売りの動きなどから上値の重い推移となりましたが、週末1日は、米PCE価格指数の上昇率が市場予想と一致したことを受けてFRBによる利下げ開始時期が後ずれすることへの警戒感が和らぎ、前日の米国株市場でハイテク株比率の高いナスダック総合が史上最高値を更新したことから、ハイテク株を中心に大幅に上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月4日	Mon	日本	法人企業統計（設備投資、除くソフトウェア、前年比）	10-12月期	+1.7%
3月5日	Tue	中国	全人代（全国人民代表大会）開幕（北京）		
			財新サービス業PMI（購買担当者景気指数）	2月	52.7
		米国	ISM非製造業景況指数	2月	53.4
			製造業受注（前月比）	1月	+0.2%
3月6日	Wed	欧州	ユーロ圏小売売上高（前月比）	1月	▲1.1%
		米国	パウエルFRB議長、議会証言（6日：下院、7日：上院）		
			ADP雇用統計	2月	+107千人
			JOLTS求人数	1月	9,026千件
3月7日	Thu	欧州	ECB（欧州中央銀行）政策理事会		
		ドイツ	製造業受注（前月比）	1月	+8.9%
		米国	バイデン大統領 一般教書演説		
			貿易収支	1月	▲622億ドル
3月8日	Fri	日本	景気一致指数	1月	115.9
			景気先行CI指数	1月	110.2
			景気ウォッチャー調査現状	2月	50.2
			景気ウォッチャー調査先行き	2月	52.5
		ドイツ	鉱工業生産（前月比）	1月	▲1.6%
		米国	非農業部門雇用者数変化	2月	+353千人

決算発表予定　他	国内	決算発表　：	3/7 積水ハウス
	海外	決算発表　：	3/5 ﾀｰｹﾞｯﾄ、ﾊﾞｲｴﾙ 3/6 JDﾄﾞｯﾄｺﾑ 3/7 ﾌﾞﾛｰﾄﾞｺﾑ、ｷﾞｬｯﾌﾟ、ﾒﾙｸ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 高値警戒感に加えて、米国の金融・政治関連のイベントを控えた様子見姿勢から、横ばい圏で推移 ～

今週の日本株市場は、高値警戒感に加えて、米国の金融・政治関連のイベントを控えた様子見姿勢から、横ばい圏での推移を予想します。

日本企業の堅調な業績やコーポレートガバナンス改革への期待、今月中旬に集中する春闘におけるベースアップを背景とするデフレ脱却への期待などから、中期的な日本株に対する上昇期待は維持されるとみています。ただし、今週は、①本日（3/4）の日経平均株価は節目の4万円を上回って推移するなど高値警戒感が意識されやすいことに加え、②6・7日にパウエルFRB議長が上・下院で議会証言を行うことや、6日のJOLTS求人数や8日の米国非農業部門雇用者数変化など米雇用関連指標の発表が相次ぐことなどから、FRBの利下げに係る市場の見方が変化する可能性があること、③米政治を巡り、5日に民主・共和両党の予備選・党員集会が集中する「スーパーチューズデー」、7日に一般教書演説、8日に2024会計年度の一部のつなぎ予算の期限を控えることなどのイベントが相次ぐことから、上値追いの動きは限定的とみています。なお、5日からは中国において全国人民代表大会（全人代）が開催されますが、2024年のGDP(国内総生産）成長見通しに合わせて景気刺激策が発表されれば、同国経済の回復期待が高まり株価の押し上げ要因になる可能性があることから注目されます。その他の注目材料として、日本では4日の法人企業統計、8日の景気ウォッチャー調査、米国では5日のISM非製造業景況指数、7日の貿易収支、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、7日のECB政策理事会、ドイツでは8日の鉱工業生産、中国では5日の財新サービス業PMIなどが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。

2023-03-21